

## 連載

### 金融機関の新潮流〈第 19 回〉

## 地域商社の創業支援を行ういわき信用組合

古江 晋也

### 要旨

福島県いわき市に本店を置くいわき信用組合は、農林水産業者や「食」関連事業者への経営支援をめざして関係性強化を図ってきたが、その過程で事業者の多くは販売ルートの確保や、売れるための商品開発力が弱いという課題が浮き彫りとなった。そこで、同組合は地域商社の創業支援事業に着手し、17年8月に全国的にも珍しい民間資本100%の地域商社「いわきユナイト」が誕生した。いわき市内および福島県内の事業者とのつながりを強化するとともに、風評被害に煩わされない「いわきブランド」「ふくしまブランド」を構築することに期待が高まる。

### はじめに

農水産物の高付加価値化をめざして2000年代後半頃から農商工連携や6次産業化などが注目されるようになった。ただ、これらの取組みの多くは、商品化まではスムーズに行われても、販売面まで手が回らず、期待していたほどの収益を生み出すことができないという課題がある。そこで、最近では生産者や事業者（食品メーカーなど）に代わって、スーパーや外食店などに積極的に売り込むことを事業とする「地域商社」に注目が集まっている。

地域商社は地方自治体が主導して設立されるケースが多いが、17年7月に福島県いわき市で事業を開始した「いわきユナイト」は全国でも珍しい100%民間出資の地域商社である。そして同社の創業に様々な支援を実施したのがいわき信用組合（19年3月・預金残高1,834億円、貸出金残高1,090億円、15店舗）である。

### 地域商社創業支援が始まったきっかけ

いわき信用組合が地域商社創業支援を始めたきっかけは、15年3月に理事長の

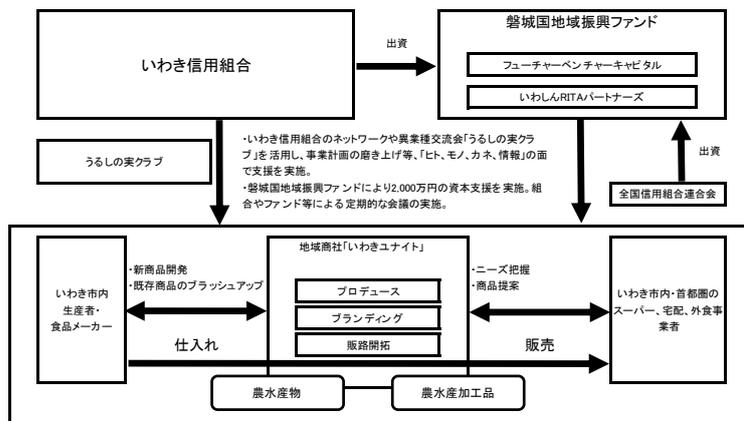
江尻次郎氏からいわき市の地域課題である農林水産業と『食』関連事業者の経営支援を福島県中小企業団体中央会と連携を深めることで考えるよう地域開発部に指示があったためである。そこで地域開発部長の本多洋八氏は早速、福島県中小企業団体中央会いわき事務所の担当者と意見交換を行い、6月に『食』と6次化事業者」をテーマとしたフォーラムを開催した。

その後、同組合がフォーラムに参加した事業者等と関係性の強化を図ることで次第に明らかになったことは、ブランディング、販路開拓などがネックとなっているため、販売実績が伸び悩んでいると

写真1 いわき信用組合本店



図表1 いわき信用組合の地域商社創業支援スキーム



(資料)いわき信用組合

いう事実であった。そこで組合では、地域商社創業構想をまとめて支援に踏み出したが、この構想は最終的に中心となる人物が辞退したためいったん頓挫することになった。

### いわきユナイトの創業

いわき信用組合の地域商社創業支援構想は前述したような経緯から一度は頓挫したものの、その後程なく、適任者が見つかった。現在、ユナイト代表取締役 COO を務める植松謙氏（中小企業診断士）である。

植松氏と本多氏の出会いは、いわき市遠野町のまちづくりイベントで名刺交換を行ったのがきっかけであり、本多氏は植松氏のもとに広報誌などを定期的に送付することで、コンタクトを取り続けた。植松氏は当時、コンサルタントとして全国の様々なプロジェクトに携わっていたが、福島県の農水産物のおいしさと人々の温かさに親しみを感じるようになり、次第に「福島県に腰を落ち着けて業務を行うことができれば」と考えるようになった。

そんなある日、植松氏はいわき市内の木工加工業者と共同で林業振興のPR イベ

ントを開催することとなり、運営資金などを相談するため、本多氏のもとを訪れた。この時、将来的には6次産業化を行う事業者と連携して「地産地消」をキーワードとした地域振興に繋がる事業をしたいとの思いを伝えると、本多氏から新規開業者の輩出

をめざす「いわきビジネスプランコンテスト」に出場してはどうかと提案されたという。

植松氏のビジネスプランは、同コンテストで特別賞を受賞（17年2月）し、高い評価を受けるとともに、いわき信用組合が考えていた地域商社構想と方向性も一致していた。そこで組合は植松氏と連携して事業プランを詰めていくことにした。

ただ、植松氏は東京都生まれの東京育ちであることから、いわきに人縁・地縁があり、バイヤーなどの経験がある人材を創業時のパートナーとする必要性を認識。組合は事業者交流会「うるしの実クラブ」の会員であり、いわき市で食品と雑貨のセレクトショップを経営する田子哲也氏を紹介。17年7月から植松氏と田子氏を共同代表として地域商社「いわきユナイト」が事業を開始することとなり、いわき産業創造館のインキュベートルームにオフィスを構えた（田子氏は代表取締役 CEO に就任）。

### 地域商社創業支援スキーム

図表1はいわき信用組合の地域商社創業支援スキームである。近年、地域商社

写真2 いわき産業創造館が入るいわき駅前再開発ビル



写真3 いわきユナイトのオフィス



写真4 月色プリンと粉末甘酒



事業が注目されるようになってきているが、その多くは地方自治体主導であるケースも少なくない。それに対して、いわきユナイトは100%民間出資であることが大きな特徴である。

具体的には、いわき信用組合、全国信用協同組合連合会、いわしん RITA パートナーズ、フューチャーベンチャーキャピ

タルが共同で設立した「磐城国地域振興ファンド」からいわきユナイトに2,000万円の資本支援を行った。地域商社創業支援を民間資本のみで実施しようとした理由について本多氏は、業務上の意思決定が迅速に行われることと、「行政機関の都合によって商品開発、販売を行うのではなく、売れるものを優先的に商品開発、販売することを重視したい」という考えからである。

一方、いわきユナイトは、生産者や食品メーカーに深く入り込み、バイヤーの声や消費者などの声を活かした新商品開発支援などを行ったり、既存商品であっても、商品コンセプトの変更などリブランディングに取り組むことで「売れる商品」へとブラッシュアップすることをめざす。

ただ地域商社のビジネスモデルは、「地域」をコンセプトに据えているがゆえに、取扱うアイテム数は限られるが、経営を軌道に乗せるためにはある程度の販売量を確保する必要があるというジレンマを克服しなければならない。そこでいわきユナイトでは、当初からいわき市内だけでなく、福島県内の生産者や食品メーカーを扱うこととした。

東日本大震災から9年目を迎えた現在、福島県産の農水産物に対する風評被害は徐々に払拭されつつあるものの、完全に払拭されたわけではない。そのため植松氏は、「福島県産だから購入するというブランド力を高める必要がある」と話す。

### 地域商社が手がけた商品

それでは、いわきユナイトが手がけた2つの事例を概観する。

写真5 左から植松代表取締役 COO、本多地域開発部長



### (1) 月色プリン

いわき市内の食品会社、いわき遠野らばんが生産する月色プリンは、かつて無添加にもかかわらず、「常温で4ヶ月間保存できるプリン」ということをセールスポイントとしていたが（震災を契機に商品開発された）、生産量は月産600個と低迷していた。そこでいわきユナイトはレシピにコラーゲンが入っていることや福島県内で高い人気を誇る酪王牛乳を使用していることに注目し、「コラーゲン入り」「酪王牛乳使用」を強調したラベルに変更するとともに、「とろける食感」であることを訴求することにした。さらに販売ルートも、スパリゾートハワイアンズなどの観光施設やパーキングエリアなどを積極的に開拓した結果、今日では月産8,000個を売上げるようになった。

### (2) 「Iwaki Laiki」(イワキライキ)使用の粉末甘酒、ポンせんべい

本多氏がいわき市農林水産部と「マッチングしてみれば」と提案したことがきっかけとなって開発された商品。イワキライキとはいわき市でブランド化を進めているいわき産コシヒカリである。お米を使用した商品といえば、ビンやパックに入った甘酒、硬いおせんべいやおかき

などが一般的であるが、いわきユナイトでは粉末甘酒やポンせんべいなど、「どこにでもあるようなもの」ではない商品づくりに力を入れている。

この他にも、ミニトマト、しいたけ、イチゴなどを使用した「新感覚和風ピクルス」（老舗漬物メーカーと共同開発）やコラーゲンが2,000mg入ったソーダ味の「クリスタルコラーゲンゼリー」などを商品化し、創業2年目にして売上高1億円を達成した。ただ、商社のビジネスモデルは「薄利多売」である。そのため、福島県内の志を同じくする地域商社と相互に連携することで商品開発期間を短縮したり、首都圏の大手企業との取引を開始することでさらなる売上の拡大をも試みている。

### おわりに

磐城国地域振興ファンドは、資本支援先に対して2ヶ月に1回、モニタリングを実施している。いわきユナイトの場合は、いわき信用組合、フューチャーベンチャーキャピタル（18年10月からはFVC Tohoku）が、企画商品や業務活動の報告を受け、そこから様々な議論を行うとともに、必要な場合は、組合の人脈を活用することでマッチング等の提案を行い、同社のサポートを実施している。

地域商社創業支援事業を構想した当初、いわき市内にモデルケースがなく、いわき信用組合側としてもまさに手探り状態であったという。しかし、組合に蓄積されてきた「人脈」というかけがえのない資産を活用することで、地域商社の創業支援事業の基盤づくりに尽力してきたことは注目され、今後の展開にも注目が集まる。